

# PATENT COOPERATION TREATY

## PCT

### INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference 41562PCT	<b>FOR FURTHER ACTION</b>		See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/009964	International filing date ( <i>day/month/year</i> ) 13 July 2004 (13.07.2004)	Priority date ( <i>day/month/year</i> ) 14 July 2003 (14.07.2003)	
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237			
Applicant THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.			

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

<input checked="" type="checkbox"/> Box No. I	Basis of the report
<input type="checkbox"/> Box No. II	Priority
<input type="checkbox"/> Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
<input type="checkbox"/> Box No. IV	Lack of unity of invention
<input checked="" type="checkbox"/> Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
<input type="checkbox"/> Box No. VI	Certain documents cited
<input type="checkbox"/> Box No. VII	Certain defects in the international application
<input type="checkbox"/> Box No. VIII	Certain observations on the international application

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

Date of issuance of this report 16 January 2006 (16.01.2006)	
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer  Masashi Honda
Facsimile No. +41 22 740 14 35	Telephone No. +41 22 338 70 10

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人 小川 信一 様 あて名 〒 105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目6番4号 虎ノ門11森ビル 小川・野口・斎下特許事務所		RECEIVED 16 SEP 2004 PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) (PCT規則43の2.1)
--	--	--

出願人又は代理人 の審査類記号 41562PCT	発送日 (日.月.年) 14.9.2004	
国際出願番号 PCT/JP2004/009964	国際出願日 (日.月.年) 13.07.2004	優先日 (日.月.年) 14.07.2003
国際特許分類 (IPC) Int.C17B60C11/11		
出願人 (氏名又は名称) 横浜ゴム株式会社		

## 1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎  
 第II欄 優先権  
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  
 第IV欄 発明の単一性の欠如  
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第VI欄 ある種の引用文献  
 第VII欄 國際出願の不備  
 第VIII欄 國際出願に対する意見

## 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

## 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

## 見解書を作成した日

30.08.2004

名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 堀 洋樹 電話番号 03-3581-1101 内線 3430	4F 3034
--	---	------------

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、  
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ  配列表  
 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット  表面  
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期  出願時の国際出願に含まれる  
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3.  さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 9	有
	請求の範囲		無

進歩性 (I S)	請求の範囲	3 - 6	有
	請求の範囲	1, 2, 7 - 9	無

産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1 - 9	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明

文献1 : JP 2002-264612 A (株式会社ブリヂストン)  
2002. 09. 18, 特許請求の範囲, 表1, 図1

文献2 : JP 1-178006 A (東洋ゴム工業株式会社)  
1989. 07. 14, 特許請求の範囲, 第1図

請求の範囲1、7-9に記載の発明は、文献1及び2に記載の発明により進歩性を有さない。文献1に記載のタイヤも、第1シースルーメインカントリーの接地位置がタイヤ赤道面から左右にそれぞれタイヤ接地幅の4~15%程度であることが示唆されている。

また文献1には、ACA/GCAが55~75%であることが記載されている。

文献2には、横断溝の溝幅Wを、隣接するブロックの長さLに対して0.1L~0.25Lにすることが記載乃至は示唆されている。

請求の範囲2に記載の発明は、文献1及び2に記載の発明により進歩性を有さない。文献1に記載のタイヤも、横断溝の傾斜角度θを45~85°とすることが記載乃至は示唆されている。

請求の範囲3-6に記載の発明は、国際調査報告で引用された文献に対し、進歩性を有する。国際調査報告で引用されたいずれの文献にも、請求の範囲1に記載のタイヤにおいて、タイヤ赤道面から左右にそれぞれタイヤ接地幅の35~45%の領域に第2シースルーメインカントリーを設けることが記載されておらず、そのことは当業者にとって自明なものでもない。